

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 藤原 忠彦 長野県川上村長

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>経済状況は概ね横ばいである。野菜価格が高騰で推移し、農家所得が増えた影響は、3月前から続いている。対前年と比較すると、農家所得が増えたことにより、設備投資や個人消費にお金を使ったとみられ、JA関連、地元商工業関連も増収を見込んでおり、経済状況は良くなっている。</p>
<b>2016年前半に取り組むべき課題</b>			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>600兆円経済を実現するためには、国と地方が一体となって、強力な地域経済対策を講じていく必要があり、町村としても、地域経済の活性化及び地方創生に全力を挙げて取り組んでいく。そのためには、何より町村の財政基盤の強化が不可欠であり、地方交付税等の一般財源総額の確保が重要である。加えて、地方の様々な実態を踏まえ、条件不利地域や小規模町村などに十分配慮願いたい。</p>